



南北首脳の思惑、警戒監視の強化を： 宝珠山 昇

○ 米国のトランプ大統領は、(金正恩朝鮮労働党委員長と面会して、その報告に来た文在寅韓国大統領の特使と面会し)、金委員長の米朝首脳会談の要請を、周辺の慎重対応の具申を無視して、異例の即諾をしたという。

この即諾の裏には、米国の情報・諜報機関が広く深く関わっているとされる。当然のことである。トランプ大統領が、ティラーソン国務長官を解任し、後任にポンペオ CIA長官を指名するなどの人事も、これらに関りがあるだろう。

○ 一部には、米・朝首脳と面会した韓国の特使団を、米中国交回復を工作した、キッシンジャーに例えて評価する向きもある。

彼らは、米ソ冷戦の時代に、中国を、ソ連から引きはがし、米国側に引き付け、ソ連を崩壊に導いた戦略に学び、米・中覇権戦争に着目し、米国が提示している全ての条件を丸呑みし、米側に与し、緊張関係にある中国等への対抗力を強化し、「並進路線」の実行に必要な資金・技術等を取れるところからむしり取り、朝鮮統一等を達成しようなどと構想して行動しているとする見方である。

彼らが、そんな工作を企図したとしても、それを中国の情報・諜報機関が見逃し、放置するとは考えられない。金委員長などはそれを成就する前に抹殺されよう。金正男暗殺などのお返しでもある。文大統領と同様であろう。

しかし、南北首脳などがそのような意図を、核兵器等を共有する朝鮮統一構想などを、秘かに持っている可能性は否定できない。注意が必要である。

○ 北朝鮮側が明らかにしたという「朝鮮半島の非核化の意思があり、軍事的脅威が解消され、体制の安全が保障されるのであれば、核兵器などを保有する理由がない」は、新しいことは全くない。これまでの無法行為を正当的に語ったに過ぎない。

金委員長は、国際社会の警告・圧力を受けて、主権国家固有の自衛権の行使限度を慎重に判断しようとしている振りを、ようやく示し始めたに過ぎまい。

これまでの金一族の言行から見てその真意には警戒せざるを得ない。万般の注意を以って「対話」などに臨むことが肝心である。

金委員長などは、核兵器・ICBMの保有を凍結しますなどと言いながら、米国に接近することにより、中・露などへの牽制力を強め、日・韓を含む諸国から、これまでの核兵器やICBMなどの開発・整備などにかけた経費も回収できる、並進路線の推進に必要な資力・技術力・時間などを獲得できる、などと考えていても不思議はない。

また、米朝の対話が進めば、日本には「日朝平壤宣言」の実行を迫れば巨額の援助を引き出せる、その知恵を付けてくれる戦後左翼勢力が日本には繁茂している、などと考えているかも知れない。



○ 米朝対話・交渉が始まったとしても、「完全で、検証可能で、不可逆的な核武装解除」は、容易でも、短年月でもあり得まい。長年月にわたり、巧妙・狡猾な取引が続くことを覚悟して対応する必要があるだろう。

わが国としては、トランプ大統領などが、ノーベル賞、選挙がらみ、自国第一等で、これまでのような安易な妥協・取引をしないよう、国際社会の警告・圧力の継続を働きかけるとともに、最悪の事態の出来にも備える自助努力を推進する必要があるだろう。

万が一にも、北の主導で朝鮮半島が統一されたり、核兵器保有の疑念を持ち続けざるを得ない朝鮮半島が出来ることがないように最大限の警戒・監視をしつつ対応しなければなるまい。

○ 安倍自民党総裁が提案している「自衛隊加憲」は、これらに対する有効度の大きい対応策の一つである。安全保障環境激化、激変の秋、国益軽視の「もりかけ論議」などを切り上げて、あるいは切り分けて、憲法改正の発議を急ぐべきであろう。

(注: 国際社会の警告・圧力とは、北朝鮮が核兵器や ICBM を保有することは、人類・国際社会が長年かけて育て上げてきた、紛争を平和的に解決するための法・英知を逸脱し、自衛権行使の限度を超えていますよ、若しそれを続ければ貴国は破滅しますよ、などである。) (2018年3月17日 記)